

都市開発システム事業戦略

Hitachi IR Day 2011

2011年6月16日

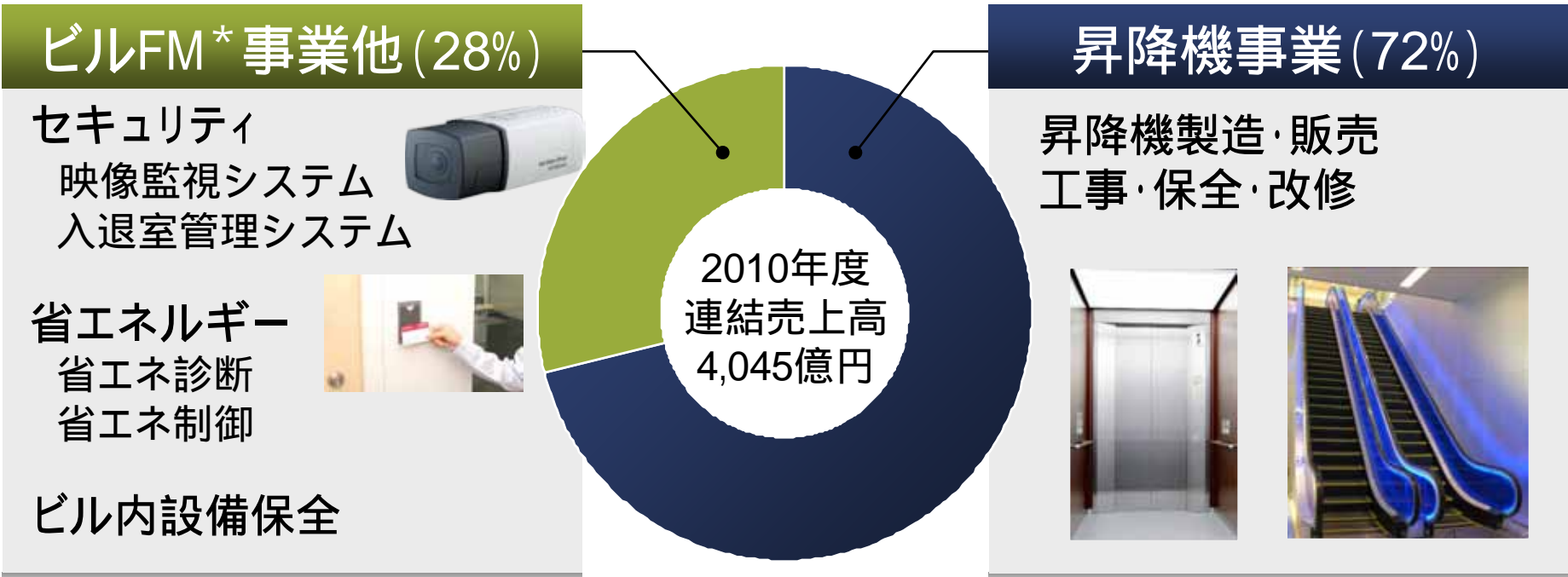
株式会社 日立製作所
執行役常務 / 都市開発システム社 社長

池村 敏郎

都市開発システム事業戦略

[目次]

1. 事業概要・市場動向
2. 事業戦略(日本)
3. 事業戦略(海外)
4. 業績動向・業績目標



*FM: Facility Management

都市開発システム社の事業バリューチェーン

開発

受注

設計

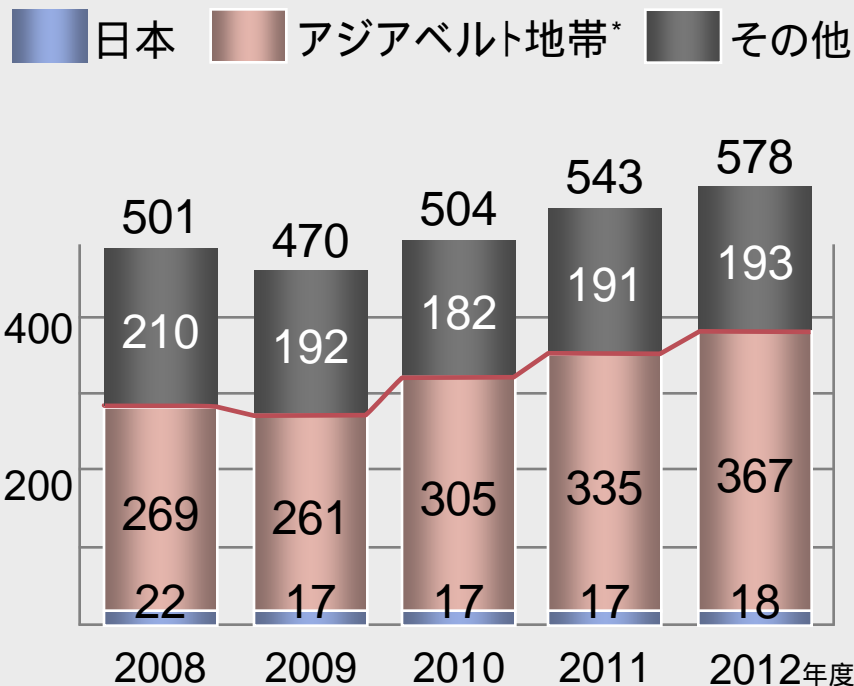
製造

工事

保全

改修

昇降機新設市場規模(千台)



ビルFM市場規模(日本・兆円)



■ 昇降機：アジアベルト地帯は拡大基調
日本・欧米等は横ばい～微増

■ ビルFM：省エネニーズ増加(使用量見える化、削減ニーズ)

*アジアベルト地帯：中国、ASEAN各国、インド、中東などを含む、日本からアラビア半島までのアジア沿岸部の24の国と地域をさす

日本

■ 昇降機事業

- ・リニューアル需要伸張に対応した改修事業強化・拡大

■ ビルFM事業

- ・省エネルギー・セキュリティ製品と連携したビルまるごと高付加価値サービスの提供

海外

■ 昇降機事業

- ・市場伸張の期待されるアジアベルト地帯に注力
- ・地域事業統括体制強化による新設事業拡大

都市開発システム事業戦略

[目次]

1. 事業概要・市場動向
2. 事業戦略(日本)
3. 事業戦略(海外)
4. 業績動向・業績目標

昇降機事業

東日本大震災復旧・復興

- ・東北地方を中心とした被災地域での迅速な復旧・復興対応

改修事業強化

- ・省エネ需要に対応したリニューアブル製品の拡販
- ・営業-エンジニアリング体制強化

ビルFM事業

省エネ需要に対応した製品やサービスの提供

- ・クラウド型ビル統合管理システム「BIVALE*」市場投入によるストックビジネスの拡大

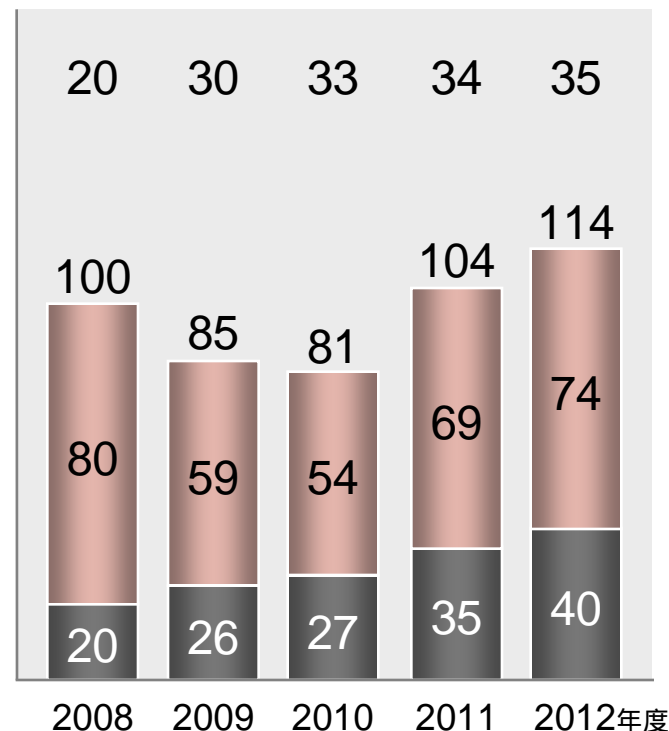
*BIVALE: Building Value Leader

セキュリティ・省エネルギー・ファシリティが連携する複合機能型サービスのブランド名

日立昇降機 改修・新設受注台数比率

*2008年度を100とした時の台数推移

改修 新設 改修比率



迅速かつ継続的な復旧・復興支援実施

■ 迅速な初動対応

- ・全国一斉災害対応訓練等の成果を活かし
3月11日に118名の復旧作業支援者を被災地域へ派遣
- ・震災後1ヵ月間で延べ約2,000名の支援実施

■ 継続的な復旧・復興支援

- ・空港・病院・庁舎・商業施設など公共性の高い案件に
リードタイムを短縮し先行対応

省エネ需要に対応した改修事業強化

■ 消費電力低減ラインアップ強化

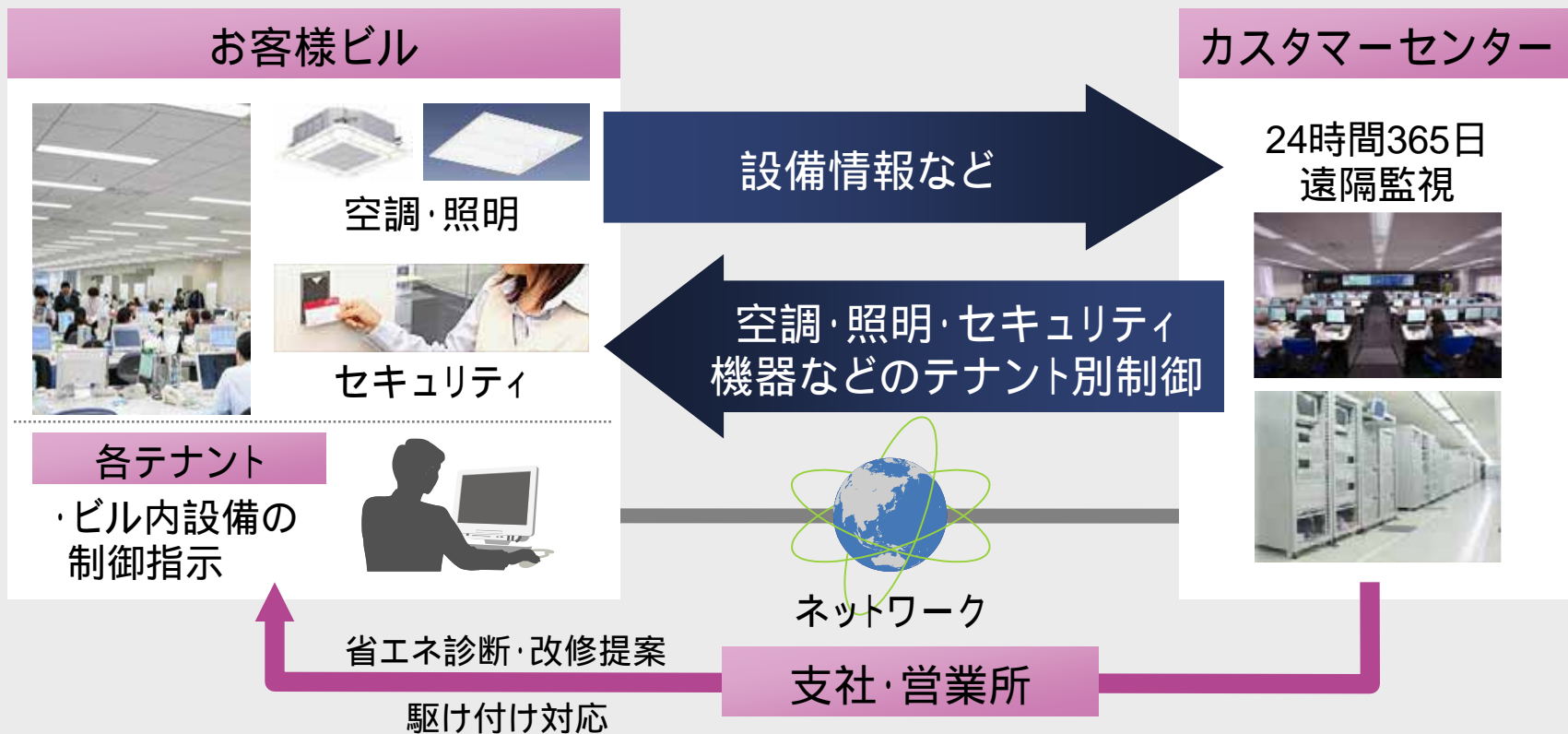
- ・エレベーター : インバーター化、天井照明LED化
- ・エスカレーター : インバーター化による運転速度自動調整



節電・省エネ需要への対応強化

クラウド型ビル統合管理システム「BIVALE」による省エネサポート

- ・既存のサービスインフラを活用したクラウド型システム構築
- ・テナント毎の省エネ制御をセンターから遠隔で実現

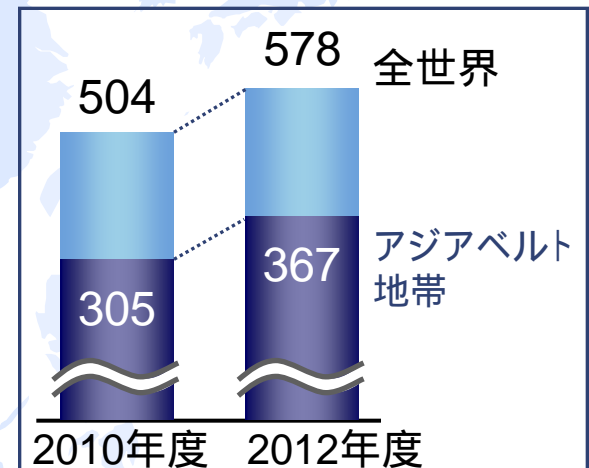
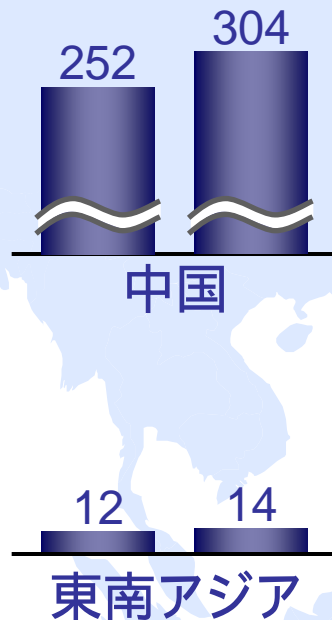
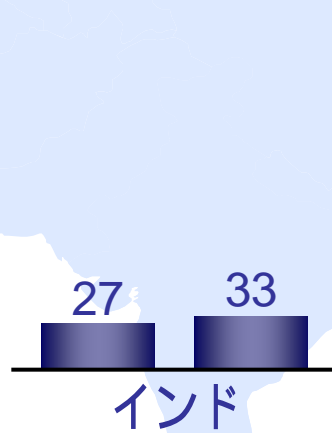


都市開発システム事業戦略

[目次]

1. 事業概要・市場動向
2. 事業戦略(日本)
3. 事業戦略(海外)
4. 業績動向・業績目標

2010 2012年度新設市場動向 (単位:千台、日立調べ)



	2010年度	2012年度
アジアベルト地帯 需要台数	305千台 100	367千台 120
日立受注台数	100	137

* : 2010年度を100とした指数

アジアベルト地帯

- ・全世界需要の約6割
- ・需要伸張の約8割

アジアベルト地帯にリソースを集中し事業拡大

中国

- 受注拡大に対応した生産体制のさらなる強化
- 保全事業拡大を視野に入れた販売・サービス拠点の拡充

東南アジア・インド・中東

- アジア事業統括会社 (Hitachi Elevator Asia Pte. Ltd.)
主導による事業体制強化(2010年10月～)
- 需要伸張が見込まれるインド・サウジアラビア等での事業拡大

開発/生産・供給体制

- 業界最先端製品の市場投入
- 拠点連携によるサプライチェーンの高効率化

現地主導型スピード経営の実現と高効率事業体制の構築

市場動向に対応した生産能力増強と拠点拡充

生産体制

・既存拠点の能力引き上げと新工場設立によるさらなる生産能力増強



拠点	内容
広州 上海 天津	2012年度完成品生産能力引き上げ 2010年度計画: 45,000台/年 今回計画: 50,000台/年
広州 (部品)	巻上機一貫生産によるコスト 競争力強化(2011年5月稼働開始)
西部地区	2012年度稼働予定

販売・工事・サービス拠点

・需要に対応した販売・サービス拠点網の整備と
保全契約率向上によるさらなる事業体制強化

2010年度末57拠点
2011年度末69拠点

現地司令塔機能強化による事業拡大施策

Hitachi Elevator Asia Pte. Ltd.

インド

タイ

マレーシア

シンガポール

フィリピン

香港

各国
代理店

地域統括会社人財の
経営参画(2011年4月～)



ガバナンス強化・人財育成

東南アジア

- ・需要増加に対応したタイ新工場設立(2012年・生産能力:5,000台/年)
- ・代理店マジョリティ化(2011年3月)による事業強化(フィリピン)

インド

- ・都市部での拠点拡大による販売体制強化
既存拠点(デリー・ムンバイ・チェナイ)+新拠点(プネ・バンガロール・ハイデラバード)

中東

- ・代理店との連携強化による販売体制強化(サウジアラビア他)

日本・中国・東南アジア連携による体制強化

市場特性に合わせた高効率開発/生産・供給体制構築



項目	拠点	主な役割
開発	日本	・フラッグシップ製品開発 世界最高速機種開発(1,080m/分) 各拠点への技術提供
	中国	・中国向け機種開発(～600m/分)
	シンガポール	・アジア・中東向け機種開発 ・新市場向け廉価機種開発
生産	日本	・日本向け製品 ・高速・大容量エレベーターの巻上機・制御盤
	中国	・中国向け製品 ・アジア・中東向けエスカレーター
	タイ シンガポール	・アジア・中東向けエレベーター

東莞台商大廈

70階建、290m
超高速・高速エレベーター39台
エスカレーター8台ほか
昇降機全60台



無錫国聯金融大廈

高速エレベーター22台



江蘇省
無錫市

広東省
東莞市

Al Hikmah Tower

61階建、231m
超高速・高速エレベーター12台

ドバイ
(UAE)

ムンバイ
(インド)

マニラ
(フィリピン)

Vivarea

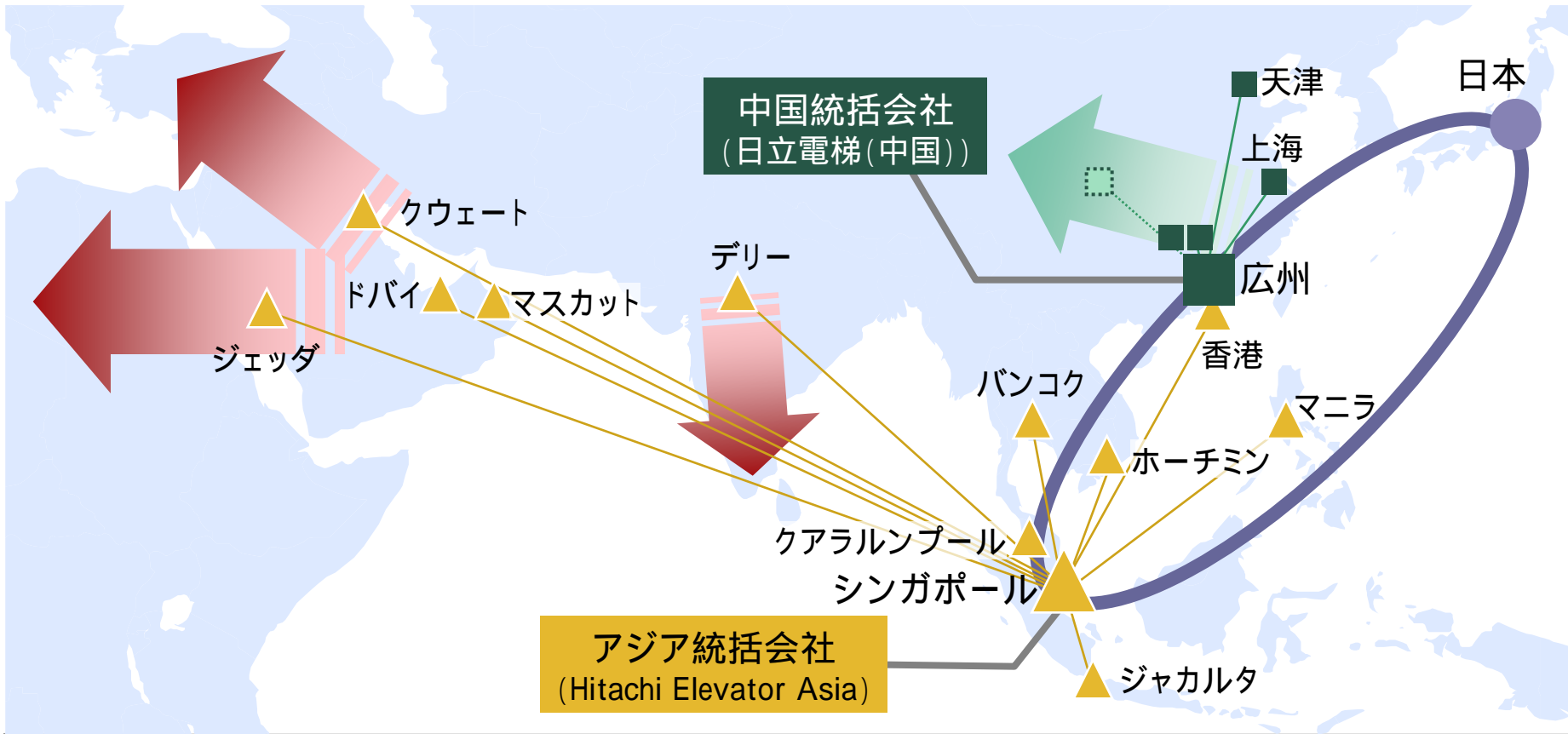
44階建、高級マンション3棟
高速エレベーター12台ほか
昇降機全15台



Gramercy Residences

75階建、302m
(フィリピン最高層)
超高速・高速エレベーター10台





事業拡大 の方向性

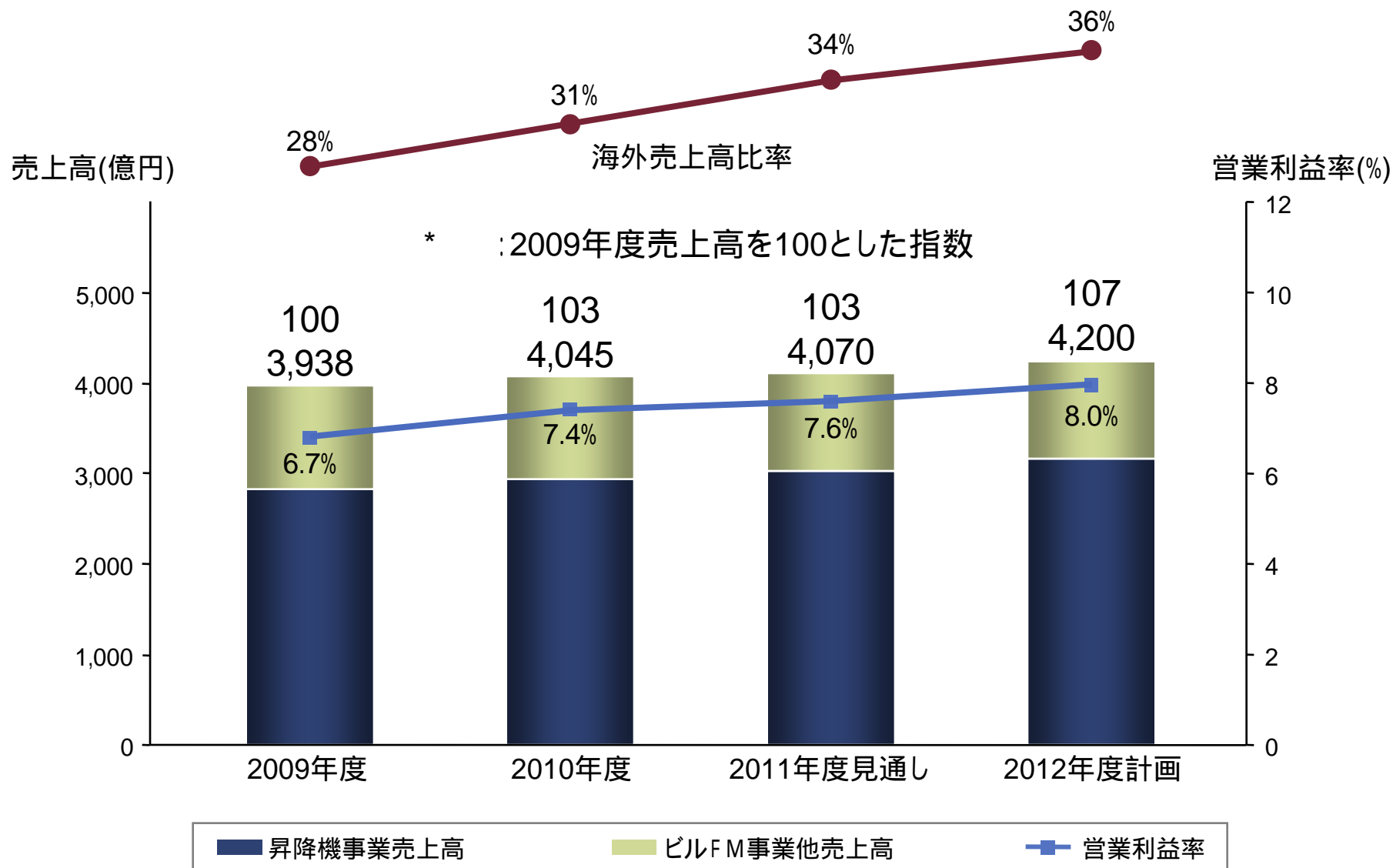
- 中国 : 沿岸部から内陸部へ
- インド : 北部から南部沿岸地域へ
- 新地域 : トルコ・北アフリカへの進出検討

都市開発システム事業戦略

[目次]

1. 事業概要・市場動向
2. 事業戦略(日本)
3. 事業戦略(海外)
4. 業績動向・業績目標

4-1 業績推移



2010年度の業績(実績)

(億円)

	2009年度(実績)	前期比	2010年度(実績)	前期比
売上高	3,938	95%	4,045	103%
昇降機事業	2,803	97%	2,916	104%
ビルFM事業他	1,135	91%	1,129	99%
営業利益	264	90%	300	114%

売上高

東日本大震災影響による売上高減少を中国を中心とした海外昇降機事業などでカバーし、事業全体では前年度を上回った。

営業利益

東日本大震災影響による利益減少を中国昇降機事業の売上高増加に伴う利益増と原価低減、経費削減などでカバーし、事業全体では前年度を上回った。

2011年度の業績(見通し)

(億円)

	2010年度(実績)	前期比	2011年度(見通し)	前期比
売上高	4,045	103%	4,070	101%
昇降機事業	2,916	104%	3,000	103%
ビルFM事業他	1,129	99%	1,070	95%
営業利益	300	114%	310	103%

売上高

東日本大震災影響による売上高減少を
中国を中心とした海外昇降機事業などでカバーし、
事業全体では前年度から微増。

営業利益

東日本大震災影響による利益減少を
海外昇降機事業の売上高増加に伴う利益増と原価低減、
経費削減などでカバーし、事業全体では前年度から微増。

2012年度目標

- 売上高 4,200億円
- 海外売上高比率 36%
- 営業利益率 8%

2012年度目標値達成にむけ
海外事業を中心にさらなる事業拡大をめざします

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
資金調達環境
日本の株式相場変動
持分法適用会社への投資に係る損失
価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
急速な技術革新
長期契約におけるコストの変動および契約の解除
原材料・部品の不足および価格の変動
製品需給の変動
製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
社会イノベーション事業強化に係る戦略
事業構造改善施策の実施
主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
製品開発等における他社との提携関係
自社特許の保護および他社特許の利用の確保
当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
地震、津波およびその他の自然災害等(特に日本)
情報システムへの依存および機密情報の管理
退職給付債務に係る見積り
人材の確保

HITACHI
Inspire the Next 